

政治的社會化の研究課題

真 鍋 一 史

はじめに

政治的社會化の問題が、学際的な協力と行動科学的な方法によって接近されるようになったのは1950年代のおわりごろからであり、とくに多数の研究がみられるようになったのは1960年代になってからである。このような政治的社會化に対する関心の増大と広範な調査研究のころみにもかかわらず、これまでの研究における問題点を整理し今後の課題を提示するという作業はほとんどなされてこなかった。

ところで、R. W. マックによれば、これまでの社会学の調査研究においては、①エスノセントリズムによる誤謬、②技法による誤謬、③経済的理由による誤謬、④興味本位による誤謬、⑤理論化への躊躇による誤謬、⑥概念の非有効性による誤謬などがおこなわれてきたという。¹⁾

この小論では、政治的社會化の研究においてもR. W. マックの提起したような誤謬あるいは問題点が指摘できるのかどうかをみてみたい。そのために、まず、政治的社會化の概念の再検討をこころみ、つぎに、これまでのさまざまな調査研究がそれぞれ政治的社會化の「過程」と「結果」のいずれかに焦点をあわせていたと考え、前者の型の研究からの知見は「コミュニケーション分析の方法」によって、また、後者の型の研究からの知見は「機能分析の方法」によって、分類整理されることを明らかにするとともに、そこでのいくつかの問題点と課題を検討したのである。

これら二つの理論枠組は、一方においては、広範にわたるこれまでの個別的な研究に体系的な位置づけをあたえるための道具として、また、他方においては、今後の研究を体系的に導くための道具としても利用できるものであろう。

1. 政治的社會化の概念

政治的社會化の概念をはじめて明確化したのはH. H. ハイマンであるが²⁾、その後の研究においてもさらに厳密な概念化への努力がつけられている。たとえば、R. E. ドーソンは、ハイマン(1959)、フローマン(1961)、グリーンシュタイン(1965)、イーストン(1957)、イーストンとヘス(1962)、アーモンド(1960)、アーモンドとバーバー(1963)の政治的社會化の定義を詳細に比較検討している。³⁾したがって、ここでは政治的社會化の概念化に関するいくつかの問題に対して少しく考察をくわえるにとどめたい。

(1) 政治的社會化は、一般に、社會化の特殊な型であるとされている。社會化という概念は、もともと、社会学、社会心理学、文化人類学、精神医学などで開発されてきた概念であるが、政治学は、これを借用することによって、政治的社會化という概念を構成したのである。たとえば、K. P. ラングトンによれば、社會化は個人が集団や社会のさまざまな様式を態度の構造や行動の型にとりいれる過程であり、政治的社會化は個人が政治に関連のある態度の傾向や行動の型を学習する過程であると定義している。⁴⁾社會化を一般、政治的社會化を特殊とする思考法は有効であるが、社会および政治の外延と本質の確認という問題がでてくる。ここでは、こうした問題にはたちいらずにG. A. アーモンドとS. バーバーによる政治的志向の分類法を借用し、操作的な識別のための道具として利用したい。内山秀夫はつぎのようについている。

「……政治的態度と非政治的態度との境界が分明でないにもかかわらず、そうした境界を弁別しなければならぬ。したがって、政治文化をすぐ

れて政治的な志向，すなわち，政治体系とそのもつ各種の部分に対する態度とその体系における自己の役割に対する態度に関連させれば，そうした弁別はそれほど問題になるまい。」⁵⁾

G. A. アーモンド S. ハーバーの図式⁶⁾は，五カ国の政治文化の比較分析のための理論的枠組として構成されたものであるが，「政治的社会化は政治文化への誘導の過程である」⁷⁾といえるのであるから，この枠組を社会化と政治的社会化を操作的に区別するための道具として利用することもあって新奇な思考ではない。

(2) 政治的社会化の研究は，プラトンの『国家』やアリストテレスの『政治学』から，適切な市民になるための教育と訓練という課題をうけついでいる。これは，「政治社会の安定や安寧に有害な行動は禁ぜられるし，不実な行為，政治的復讐，脱税などの行動は，十分に社会化された国民の選ぶところではない」⁸⁾という考え方と関連するものである。また，「政治的社会化とは，現在の政治体系に受容され，実行されている規範，態度，行動の漸進的な学習である」⁹⁾という定義は，このような課題の延長線上にあるといえる。

しかし，政治的社会化の内容をこの側面だけに限定することからは，いくつかの問題がでてくる。

①ある政治的社会化の内容が政治体系にとって適切であるかどうかを判断する基準をどうするかという問題がある。最も基本的には，1) 政治体系のあるべき姿を想定し，2) そのような政治体系を実現するために政治的社会化の内容がもたなければならない要件を論理的に追求し，3) それらの要件を充足する程度にしたがって個々の政治的社会化の内容の適切あるいは不適切の判断がなされなければならない。このような手続からするならば，現在の政治体系の規範への同調だけがその政治体系にとって適切であるとはいえず，あるばあいには，それへの非同調が適切といえることもあるといえよう。その判断は，最終的には，どのような政治体系をのぞましいとするかをきめる分析者の価値観に大きく依存せざるをえないのである。ともあれ，現実の政治的社会化の過程を分析するにさいして，このような手続はきわめて繁

雑であるといわなければならない。

②政治学の理論的関心は適切な市民になるための教育と訓練だけにかぎられるわけではないという問題がある。鶴木真はつぎのようにのべている。

「政治においては，行為主体が権力側からの命令に従わないことが，かえって合理的であるばあいもある。(中略) 現実の政治体制が権力側の出す指令の不服従に直面したばあい，常にそれを社会的病理現象と規定しようとする策謀から，政治的社会化研究は自由でなくてはならない。」¹⁰⁾

③政治的学習の過程においては，R. E. ドーソンとK. プルウィットの指摘するごとく，「適切な市民への教育あるいは訓練という拘束的側面」と「政治的自我的発達という解放的側面」があるとするならば¹¹⁾，いずれも学習過程をつうじて習得される二つの側面のうち，前者のみを「政治的社会化」と呼ぶとすれば，後者をどう考えるかという問題がある。鶴見俊輔はつぎのようにのべている。

「自分がどういう時代のどういう世の中に生きているのかというふうに，自分を社会の中の一人としてとらえることが，いつある人にとって起きるかは，いろいろのばあいがある。だが，人間が隣の人と違うからだところをもって個人として生きているからには，社会の中の一人として自分をとらえる時が，いつかはやってくる。」¹²⁾

このような，社会のなかでの自分のめざめは，現在の政治体系を維持する方向にはたらくばあいもあるし，それを変革する方向にはたらくばあいもある。後者の側面を政治的社会化と呼ばないとすると，この概念によって政治的変動に接近することはできなくなる。

また，ここでの問題は，G. H. ミードの「I」と「me」の関係というきわめて重要な社会学的問題とも関連してくるであろう。この「両極性は人間科学の発達をなやまし続けてきたテーマでもある。」¹³⁾

さて，このように，いくつかの問題がでてくるのであるから，現在の段階においては，はじめから，政治的社会化の内容を先験的に規定してしまわないで，それがどのような志向であれ，少なくとも政治的事象についての志向であるかぎり，そ

の形成過程を政治的社会化と名付け、つぎに、政治体系に対する影響、効果、機能の分析をとおして、政治的社会化の内容の検討をする、という手続をとることが有効であると考えるのである。

R. E. ドーソンとK. プルウィット もつぎのようにのべている。

「政治的世界についての観念は、正確なものもあれば不正確なものもあり、また、肯定的なものも否定的なものもある。その歪曲の程度がきわめて大きなこともあろう。しかし、ここでは、われわれは政治的志向の質には関心をはらわない。問題にしているのは、少なくとも個人があるタイプの政治的対象について意識をもっているものでなければ、政治的志向あるいは政治的自我について語ることはできないということである。」¹⁴⁾

(3) H. H. ハイマンによれば、政治的社会化の概念は、現在、政治的学習のすべての様式をふくむような広い概念としてもちいられているが、もともと、それは、「ある社会ないし下位集団の個々の成員に特有な学習の側面」ではなく、「ある社会ないし下位集団の多数の成員に共通する学習の側面」を説明する概念として構成されたものであるという。というのは、後者こそが政治体系の安定性を理解するために重要な側面と考えられるからである。¹⁵⁾ この点についてはつぎのような問題を指摘することができる。

①学習のメカニズムを解明しようとするばあいの技法はいうにおよばず、学習の結果としての政治的志向や政治文化をとらえるための世論調査や態度測定などの技法も個人を対象としたものである。社会調査の技法の現在の段階では、ある社会の多数の成員に共通する政治的志向や政治文化は個々人の政治的志向の総和としてしか測定しえないのである。

②ある社会の多数の成員に共通する政治的学習あるいは政治的志向ということも、現実の政治社会では、容易にみいだせるというものではない。とくに、現代社会では社会構造の変動（都市化、産業化、社会移動など）と社会の構成部分の間での価値観の対立（地域差、階層差、世代差など）がはげしいので、政治的学習や政治的志向に関しても共通する側面はかならずしも大きくないかも

しれないし、また、問題ごとに異なっているかもしれない。

これら二つの問題点から、政治的社会化の現在の段階では、「社会の多数の成員に共通する側面」だけを強調することは有効な考え方ではないといえよう。R. D. ヘスも、政治的社会化の概念が多数の人の政治的志向の一致ということ仮定するかぎり、「急激な社会変動と、社会の主要な構成部分の間で対立のある時期の政治的学習を政治的社会化と呼ぶことはむずかしく」、このような概念は「現在の合衆国ではあまり役立たない」という批判をなげかけている。¹⁶⁾ したがって、ここでは、政治的社会化の概念を広くとらえることを提案するとともに、今後の実証的研究をとおして、それぞれのレベルにおいて、政治的学習のメカニズムと政治的志向の内容が解明されることの必要性を指摘しておきたい。

(4) 政治的社会化に関するこれまでのさまざまな定義を比較検討することによって、研究の型がはっきりしてくるということがある。K. P. ラングトンによれば、政治的社会化の研究には、「政治的社会化の担い手あるいは機関の役割を強調する型」と「政治的社会化の過程にある個人の役割を強調する型」があるという。前者では、「政治的社会化」を説明するために、「教育」「訓練」「教化」「伝達」という用語がもちいられるのに対して、後者では、「習得」「内面化」「学習」「順応」という言葉がもちいられるようである。¹⁷⁾ もっとも、現実の政治的社会化の過程においては社会化の担い手あるいは機関が積極的なばあいもあるし、社会化をうける個人が主体的なばあいもあると考えられる。

したがって、政治的世界に関する個人の学習過程の「全体的な見取図」のなかに、両方の型がとりいれられなければならないことはいうまでもなく、さらに、これら二つの型も、命題あるいは前提としてではなく、今後の実証的研究をとおして検証されるべき仮説として提示されることこそ重要であるというべきであろう。R. E. ドーソンとK. プルウィットはつぎのような例をひいている。

「子供は、積極的な興味も自発性もないままに政治的制度や政治的指導者についての価値観を身

につけることが多い。それは、政治的価値観や政治に関する選択を大人が口にし、子供は大人の会話を聞いただけで無意識のうちにそれを身につけることが多いからである。これに対して、個人がより自発的で、社会化の担い手がより受動的なばあいがある。予期的社会化はこの形態のものである。個人は自分が将来占めることを願ったり期待したりしている役割を想定し、現実はその地位を自分のものにするかなり以前から、この役割と結びついた特徴を身につけようとし始めることがある。」¹⁸⁾

(5) 政治的社会化の定義には、「ミクロ・レベルあるいは個人のレベルの型」と「マクロ・レベルあるいは社会のレベルの型」とがある。前者のレベルの定義は、個人が政治的志向を習得する過程に焦点をあわせている。たとえば、つぎのような例をあげることができる。¹⁹⁾

「政治的社会化は、社会のさまざまな機関をとおして、個人が政治に関連のある態度の傾向や行動の型を学習する過程である。」(ラングトン, 1969)

「政治的社会化は、個人が政治的志向や政治的行動の型を習得する発達の過程である。」(イーストンとデニス, 1969)

また、後者のレベルの定義は、政治体系の安定、変動、統合あるいは政治文化の維持、変容、創造に対して政治的社会化がはたす役割や機能に焦点をあわせている。たとえば、つぎのような例をあげることができる。²⁰⁾

「政治体系への愛着が社会の成熟していく成員に形成されるこれらの過程を、私は政治化(政治的社会化についてのイーストンの用語——真鍋)という表現で一括した。(中略)この方式によって、成員は自分のものである政治的役割に関する知識とその役割を遂行する意欲とを獲得するのである。そして、安定した体系においては、この方式によっておのずとえられる支持が、決定=出力によって日常的に蓄積される予備支持に加算される。(中略)このようにして、基本的な政治的愛着が深く根をおろすときあるいは制度化されるとき、体系が正統なものとして承認されるにいたったというのである。したがって、政治化は、政治

体系のなかで正統性が創造され伝達される方式を効果的に要約するものである。」(イーストン, 1957)

「あらゆる政治体系は、時間の経過とともに、その文化と構造を永続させる傾向があるが、政治体系は、このことを、その社会の若年者が成熟する過程で通過する一次的および二次的な制度による社会化の影響によって、おもに、はたしている。(中略)政治的社会化は、政治文化への誘導の過程である。」(アーモンド, 1960)

さて、政治的社会化の「個人的側面」と「社会的側面」が相補的なものであることはいうまでもない。今後の研究の発展のためには、この二つの型の研究を統合するところみがぜひとも必要であるといえよう。K. P. ラングトンによれば、前者の型の研究はすぐれた実証的分析の成果をもっているにしても、後者の型の研究は問題の提起と方向の指示においてきわめて重要であるという。²¹⁾

もっとも、R. E. ドーソンとK. プルウィットによれば、つぎのような点が警告されるという。

「子どもがどのようにして政治的に社会化されるかという問いを、必要以上に重視することは、より一般的な政治的問題についてのわれわれの理解を妨げるものかもしれない。政治学者は、その知的なエネルギーや研究能力を社会心理学的な問い(おそらくそれは重要なものであろうが)の解決に、使いはたしてしまってはならない。政治的社会化理論の成果は、個人的学習をめぐる問題に限られるものではない。より重要な問題は、政治的社会化過程が社会にあたえる影響である。」²²⁾

(6) 政治的社会化は、日本では一般に、「政治意識の形成過程」と定義されている。²³⁾ この政治意識という概念は、「きわめて包括的な日本特有の概念」²⁴⁾であり、さまざまな概念規定がなされているが、それらは、だいたいにおいて、「行動のレベルをも含める広い定義」と「行動のレベルは含めない狭い定義」に分類される。前者については、たとえば、京極純一は、「一般に人びとが政治一般あるいは特定の政治問題に対してもつもの見方、考え方およびそれに由来する行動の仕方」²⁵⁾が政治意識であるという。また後者については、たとえば、永井陽之助は、「一般

に人びとが政治事象や特定の政治問題に対してもつ認識、評価、態度を総称して政治意識とよぶ」²⁶⁾のである。

つぎに、政治的社会化の概念についても、すでにみてきたように、「行動のレベルをも含める広い定義」と「行動のレベルは含めない狭い定義」がある。K. P. ラングトンが前者の例であり、G. A. アーモンドは後者の例である。

したがって政治的社会化と政治意識という二つの概念を関連づけて、政治的社会化は政治意識の形成過程であるというためには、両者とも広義に解釈するか、それとも、両者とも狭義に理解するかのどちらかを選択しなければならない。たとえば、岡村忠夫は前者の立場を、また、直井道子は後者の立場をとっているようである。

ところで、現代政治学には、政治意識と類似した概念として「政治文化」がある。たとえば、S. H. ピーアはつぎのようにのべている。「ある社会の一般文化のいくつかの特定の側面は、とくに政府はいかに管理されるべきか、またそれがはたすべきことは何か、ということにかかわってくる。文化のこの部分を、われわれは政治文化とよぶのである。社会の一般文化と同様に政治文化のおもな構成要素は価値、信念および感情的態度である。」²⁷⁾また、G. A. アーモンドと G. B. ポーウェルによれば、「政治文化は政治体系の成員の政治に対する態度やオリエンテーションの型であり、その構成要素としては認知的オリエンテーション、感情的オリエンテーションおよび評価的オリエンテーションが含まれる」²⁸⁾という。L. W. パイも「政治文化は、政治過程に秩序と意味とをあたえ、政治体系内の行動を支配する基礎的な諸前提やルールを供給する態度、信条、感情のセットである」²⁹⁾と定義している。このような定義をみるかぎり、政治文化は、「ある社会の成員のモーダルな政治的態度」を意味しているといえよう。そして、G. A. アーモンドによれば、「政治的 社会化は政治文化への誘導の過程である」³⁰⁾という。こうして、政治文化は政治的 社会化と結びつけられるのである。ただ、この点に関しては、Y. C. キムのつぎの指摘が重要である。

「社会化の最終的産物を構成するものは、いか

なる行為者といえども全政治体系を内面化することはできないのだから、ある政治体系の政治文化のほんの一部にすぎない。かくして、アーモンドは、その過程と実質に論及するにきいて『政治的 社会化および政治文化の研究』という必要があるのだ。」³¹⁾

さて、つぎの問題は、一般文化と政治文化の相異であり、これはまた、社会化と政治的 社会化の相異につながる問題である。この点については、岩瀬庸理が、つぎのような問題を提起している。

「政治的態度は社会的態度一般とかならずしも同一のレベルでは論じることができないといえよう。たとえば、政治的態度や行動は、経済的なそれに比較すれば、ある種の価値的、道徳的色彩を帯びている。つまり、個人の世界観や人生観にまで関わったものとして一般にはとらえられていると考えられる。」³²⁾

ところが、G. A. アーモンドによれば、政治文化は外的状況に対する認識、思考、適応を含んでいるので、一般文化よりも可変的であるという。³³⁾もしそうだとするならば、岩瀬庸理は価値的、道徳的な要因を強調しすぎているのだろうか。このような問題も、政治的 社会化と政治文化の研究の現在の段階では、事実あるいは法則としてではなく、仮説あるいは推論として提示されるべきものであろう。

(7) G. A. アーモンドは、政治的 社会化と政治的 補充をまとめて、政治体系のインプット機能の一つとして提示している。³⁴⁾ 政治的 補充は、政治的な専門家の学習あるいは養成の問題であるから政治的 社会化の特殊な型とも考えられる。ただ、R. E. ドーソンと K. プルウィットの、「政治的 社会化とは、政治を民衆中心に説明するものでなくてはならない」³⁵⁾、あるいは、「政治的 社会化の研究は、(国民大衆が政治の舞台の裏方以上のもとなった) 18世紀の社会革命にその源をもっている」³⁶⁾ というような理論的関心を重視するならば、「一般の人びとの政治的 社会化」と「特定の人びとの政治的 補充」は、明確に区別されなければならないといえよう。

(8) 政治的志向の動態については、一般に、①

形成過程、②回心過程、③変容過程が区別されている。

①については、「人間は生まれた時には政治意識と呼べるようなものは何ひとつもっていないがしだいに何らかの政治意識をもつようになる。この過程を政治意識の形成過程と呼ぶ」³⁷⁾といわれている。

②については、「回心とは、個々の意見や態度の変容ではなく、より一般的基底な信念体系あるいは価値体系の崩壊と再評価による意見や態度の全構造の急激かつ全面的な変容」³⁸⁾と考えられている。

③については、「変容とは、原則的には、一度形成された政治意識がその方向において(好意的—非好意的など)変化することをいう」³⁹⁾とされている。

ところで、H. キャントリルによれば、人びとの「精神構造」は、個々の状況に対する反応としての「態度」と、状況の解釈を方向づける枠組としての「準拠枠組」と、その根底にある価値あるいは前提としての「判断の基準」の三次元に構造化しているが、この序列は、また、内面化の程度の序列であり、「判断の基準」は人生の初期に形成され、「準拠枠組」や「態度」はその後の段階で形成されるという。⁴⁰⁾

また、R. E. ドーソンと K. プルウイットも、「政治的自我の基底となる政治的愛着と政治的忠誠心」「政治的制度についての知識や感情」「特定の政策、政治的プログラム、政治家、政治的出来事についての表層的な政治的志向」が段階的に習得されるとしている。⁴¹⁾

さて、政治的社会化の過程をこのようなものとするならば、そのなかには、「形成過程」も「回心過程」も「変容過程」も含まれると考えるべきであろう。政治的志向の動態についてのより詳細な検討は、今後の実証的研究にまたなければならない。

(9) 政治的社会化と生活周期の問題がある。政治的社会化のこれまでの研究では児童期に焦点がしばられ、青年期や成人期の問題がほとんどとらえられていない。政治的社会化の定義のなかで、「未成年期における」あるいは「成人に達するこ

ろまでの」という限定がなされることもあるようである。⁴²⁾しかし、R. E. ドーソンと K. プルウイットはつぎのようにのべている。

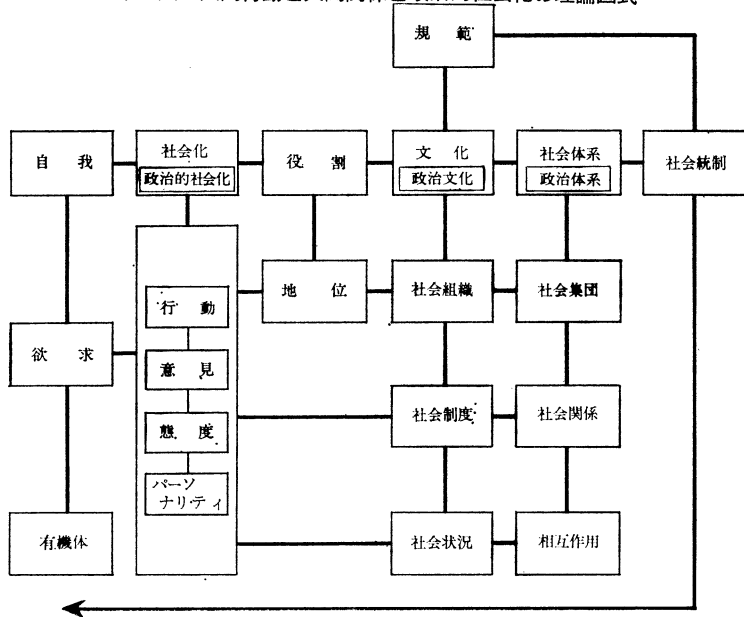
「政治的社会化は生涯をつうじて継続する過程であると考えほうがより正確である。あるタイプの政治志向は常に変化しているとはいえないまでも、成人期や老年期をつうじて変動する可能性がある。政治的自我は連続的に発達するものである。したがって、個人が完全に社会化されてしまう時点あるいはその政治的自我を変化させることができなくなってしまう時期というものはない。」⁴³⁾

このような考え方にたつて、はじめて、政治的社会化の連続性と不連続性、とくに、政治的な再社会化という概念の重要性が理解できるのである。

さて、以上において、政治的社会化の概念化に関する問題を整理してみたが、このような簡単な作業によっても、政治的社会化についての「見方」がかなり相異していることがわかる。政治的社会化については、さまざまな個別科学(政治学、社会学、社会心理学、教育学など)が、さまざまな「関心」と「技法」をもって接近しているのであるから、このことは、当然のことであるといえるかもしれない。このように、政治的社会化の概念が明確な収斂をみていない現在の段階においては、それを狭く限定してしまうよりも、広い意味でとらえておいたほうが適当であると考ええる。政治的社会化の概念を厳密に規定し、その本質を克明に追求するということは、実証的研究のさらに進んだ段階で、ふたたびとりあげられるべき問題であるといえよう。

政治的社会化が社会化の特殊な型であり、政治的社会化の概念は、社会化の概念を借用し、修正し、再構成したものであるとするならば、今後の研究の発展のためには、社会化に関する社会学や社会心理学の研究成果を政治的社会化の理論のなかに導入するところみとともに、現在の社会科学の共通財産である個人と社会に関する概念枠組のなかに政治的社会化の考え方を位置づけるところみが有効であろう。第一図は、このような理論的関心から構成された試論的な図式である。⁴⁴⁾

第一図 人間行動と人間関係と政治的社會化の理論図式



2. 政治的社會化の過程

政治的社會化の過程は、すでにみてきたように人びとが政治社會のなかでの自分にめざめ、政治的なことならんについての志向を習得し、政治的自我を発達させていくきわめて複雑な過程である。F. I. グリーンシュタインは、H. D. ラスウェルのコミュニケーション・モデル⁴⁵⁾を利用して、政治的社會化の過程のさまざまな要素を整理するための便宜的な方法を考案している。①誰が、②何を、③誰から、④どのような状況で、⑤どのような効果をともなって、学習するか、というのがそれである。⁴⁶⁾ここでは、F. I. グリーンシュタインの図式を借用して、①政治的社會化される個人、②政治的社會化の内容、③政治的社會化の機関、④政治的社會化の状況、⑤政治的社會化の発達段階、⑥政治的社會化の効果、影響、機能、という分類項目を設定する。このような、政治的社會化のコミュニケーション・モデルは、一方においては、政治的社會化の複雑な過程を認識するための道具として、また、他方においては、政治的社會化に関するこれまでの広範囲にわたる個別的な記述に体系的な位置づけをあたえるための道具として、きわめて有効なものといえよう。

(1) 政治的社會化される個人

政治的社會化される個人の社会的および心理的な性格の差異をとらえるための指標としては、これまで、性、年齢、知能、階層（社会経済的地位）などがとりあげられている。これのうち、階層については、下位文化を構成するということから、地域などととも、「政治的社會化の状況」の項目にいれられることもある。たとえば、子どもの政治的社會化に対する家族の影響の分析などのばあいには、このような整理が適当であろう。

政治的社會化の過程の分析にとっては、しかしつぎのような側面もきわめて重要である。たとえば、①個人が政治的社會化に対して意識的であるか無意識的であるか⁴⁷⁾、②個人が政治的社會化に対して能動的であるか受動的であるか、③個人がどのようなパーソナリティあるいは先有傾向をもっているか、④個人が政治的社會化の機関や内容や状況に対してどのようなイメージをもっているか、などである。M. K. ジュニングズとR. G. ニーミーも、子どもの両親に対するイメージや認知の仕方などが政治的社會化の過程における重要な要素であることを強調している。⁴⁸⁾

(2) 政治的社會化の内容

政治的學習の内容については、これまで、いくつかの分類法が提起されている。どの分類法が有

効かということ、研究の目的によって異なる。

①F. I. グリーンシュタインは「とくに政治的なことについての学習」と「政治に関連のあることについての学習」を区別するが、後者は、さらに、「階層や民族集団についての一般的な考え方のような文化的側面」と「攻撃性、権威的人物への志向性、世間の人たちのやさしきや意地の悪さの感知などのパーソナリティの先有傾向」に分けられる。⁴⁹⁾

F. I. グリーンシュタインは、また、「市民の役割に関連した学習（政党への愛着、イデオロギー、政治的参加へのモチベーション）」と「被治者としての役割に関連した学習（国家への忠誠心、役割と制度の合法性の概念）」と「特定の政治的役割を取得したり遂行したりすることに関連した学習」を分類している。⁵⁰⁾

②D. イーストンとR. D. ヘスは、「政治社会」「政治体制」「政府」という政治体系の三つの側面と、「知識」「態度」「評価基準」という政治的志向の三つの側面をくみあわせることによって、政治的学習の内容を九つの領域に分類している。⁵¹⁾

③G. A. アーモンドとS. バーバーは、政治文化の分析のために、「一般的対象としての政治体系」「対象としてのインプット」「対象としてのアウトプット」「対象としての自我」という政治的事象の四つの側面と、「認知」「感情」「評価」という政治的志向の三つの側面をくみあわせた図式を提示している（第二図）。⁵²⁾

第二図 政治的志向の分類図式

	一般的対象としての政治体系	対象としてのインプット	対象としてのアウトプット	対象としての自我
認知的志向	×	×	×	×
感情的志向	×	×	×	×
評価的志向	×	×	×	×

さて、ここでは、これらのうち、G. A. アーモンドとS. バーバーの政治文化の分類図式を、政治的学習の内容の分類基準として利用したい。この分類図式の利点はつぎのようなどころにある。

①政治的志向を、「政治体系（国家、憲法、民主主義、政党政治など）に対する志向」「インプット（政党、政治家、大衆運動、圧力団体、マス

・メディアなど）に対する志向」「アウトプット（政府、政治的権威、政策、政治的プログラム、警察など）に対する志向」「自我のかかわる志向（政治的参加志向、政治的関心、政治の有効性感覚）」などの志向に操作的に限定することによって、「一般的志向」と「政治的志向」の区別を明確にすることができる。

②G. A. アーモンドとS. バーバーは、「認知」「感情」「評価」という志向の分類において、T. パーソンズとE. A. シルズの志向の一般理論に依拠しているので⁵³⁾、その基本的な思考法を借用し、政治的社会化の研究と関連させて発展させることもできる。たとえば、この分類法は、「動機志向を明示的に区別していない」⁵⁴⁾といわれるが、このような問題も今後の課題といえよう。

③このような志向の分類は、社会心理学における態度構造論とも対応しているので、政治的社会化の研究に、1) 特定の態度をいくつかの要素に分類してそれぞれの要素の特性と要素間の関連とを分析する「態度内構造分析の方法」と、2) 人びとのいくつかの態度相互間の関連に焦点をあわせてそれらの態度をなんらかの基準によって位置づけようとする「態度間構造分析の方法」を利用することができる。⁵⁵⁾

④政治的社会化に関するこれまでの多数の調査研究が、個々の研究者の異なる興味や関心によってなされ、かならずしも体系的な理論枠組によって導びかれていない（R. W. マックのいう「興味本位による誤謬」⁵⁶⁾が関連する）ことを考えるならば、G. A. アーモンドとS. バーバーの図式は、これまでの研究を整理するとともに、今後の研究を方向づけるための枠組としてももちいることができる。

さて、つぎに、F. I. グリーンシュタインのいう「とくに政治的な社会化」と「政治と関連した社会化」との関連についても、検討しておかなければならない。G. A. アーモンドは、この区別を「顕在的な政治的社会化」と「潜在的な政治的社会化」という用語でのべている。前者は、政治体系の情報、価値観、感情、役割、インプット、アウトプットについてのあからさまな伝達のことであり、後者は、さまざまな仕方で政治行動に影響

はおよぼすが名目的には非政治的な学習（たとえば、家庭内でのパーソナリティの発達や一般的な文化的価値観の習得など）のことである。⁵⁷⁾ また、R. E. ドーソンとK. プルウイントも、「直接的社會化（そこで伝達され発達させられる志向の内容が明確に政治的である社會化）」と「間接的社會化（それ自体は政治的ではないが後に政治的自我的発達に影響をあたえるような先有傾向を習得する社會化）」を区別しているが、前者には、1) 模倣、2) 予期的社會化、3) 政治教育、4) 政治的経験。また、後者には、1) 対人的転移、2) 見習い、3) 般化、という学習方法が含まれるという。⁵⁸⁾

ともあれ、政治的社會化の研究の現在の段階においては、このような政治的学習の二つの形態の「一方を強調しようとしているのではなく、それぞれの形態のもつ異なった要素を抜き出し、それを政治的社會化における全体的過程に関連づけよう」⁵⁹⁾ とするところみこそ重要であるというべきであろう。

(3) 政治的社會化の機関

個人の政治的社會化に影響をあたえるものとしては、これまで、家族、仲間集団、学校、政治団体、宗教団体、職業団体、娯楽団体、マス・メディア、政治的出来事、政治的経験、などがとりあげられている。これらの政治的社會化の担い手あるいは機関については、つぎのような問題が提起される。

①政治的社會化の初期の研究においては、家族の影響に焦点がしばられすぎていた。たとえば、H. H. ハイマンによれば、「政党一体感や選挙行動においては、親子の間に高い一致がみられる」⁶⁰⁾ のであるから、「政治的社會化の機関のなかでもっとも重要なものは家族である」⁶¹⁾ という。ところが、実証的研究が進むにつれて、家族の影響に関する考え方には、さまざまな疑問がなげかけられることになる。たとえば、R. D. ヘスとJ. V. トーニーやM. K. ジェニングズとR. G. ニーミー、などによれば、「政治的志向や論争の問題に対する意見に関しては、親子の間に重要な不一致がみいだされた。政党一体感や国家への忠誠心のような愛着感は親から子へと伝達されるが、もっと広範囲にわたる政治的価値や論争的問題に対

する政治的志向が伝達されるかどうかは明らかでない」⁶²⁾ という。

②政治的社會化における家族の影響ということにかぎっても、つぎのような問題がある。1) 家族はさまざまな機能をはたしているので、個人の政治的社會化に影響をあたえる条件だけを分離することが困難である、2) 家族の人間関係を統制された実験条件として再現することが困難である、3) 個人はさまざまな集団に属するが、それらの集団の影響のなかから家族の影響だけを分離することは困難である、などである。⁶³⁾ これらは、どの社會化の機関についてもあてはまる問題である。

③政治的社會化に対する影響の研究が、家族、学校、仲間集団をのぞいては、まだ、ほとんど進められていない。また、家族、学校、仲間集団に関しても、それぞれの機関のどのような側面が、個人の政治的学習のどのような内容に影響をおよぼしているのかといった緻密な分析はあまりなされていない。

④政治的社會化のこれまでの研究においては、ある政治的志向に対するいくつかの社會化機関の個別的影響があつかわれていたにすぎず、いくつかの社會化機関の相対的影響はほとんどとりあげられていない。

⑤政治的社會化の担い手あるいは機関として、マス・メディアや政治的出来事や政治的経験なども含めるとするならば、個人が政治的社會化の過程において影響されるこのような外的事象はほとんど無数にありうると考えられるので、その範囲をどこまでにするかという問題がある。飽戸弘は投票行動の社会心理学的な研究をとおして、つぎのようにのべている。

「無限にありうる外的事象を効率よくより正確に把えるための理論的枠組の構成と再編成、および経験的方法論の絶えざる改訂が必要とされよう。さらに、これらの外的事象と媒介変数との結びつきを明確化するような戦略的研究課題を採策し、そのための具体的アプローチを洗練させる必要がある。これらはいずれも、今後に残された課題である。」⁶⁴⁾

さて、以上に提起されたような問題を解決していくためには、今後、どのような方法もちいた実証的研究を計画するべきであろうか。ここでは

政治的社会化の機関の影響に焦点をあわせた K. P. ラングトンの分析を、今後の研究のために利用したい。つぎに、ごく簡単に、K. P. ラングトンの分析の視点と技法を紹介しておこう。⁶⁵⁾

① 家族の影響の分析

A 視点, 1) 家族の権力構造の影響, i) 家族の権威主義, ii) 両親の権力関係(母子家庭と母親優位の核家族), 2) 両親から子供への政治的志向の伝達における影響, i) 両親が同質的な政治的志向の家族, ii) 両親が異質的な政治的志向の家族, 3) 一般化のための検討, i) 他の調査研究との比較, ii) 歴史的考察

B 独立変数, 1) 両親の権威主義の程度, 2) 両親の権力関係, 3) 父親と母親, 4) 親子の親密感, 5) 両親の教育程度, 6) 両親の政治化の程度, 7) 両親の政党選好の強度

C 従属変数, 1) 政党一体感あるいは政党選好, 2) 政治的興味, 3) 政治的有効性感覚, 4) 政治的参加志向, 5) 政治的シニシズム, 6) 論争的問題に対する政治的志向

D 媒介変数, 1) 性別, 2) 両親の階層, 3) 両親の教育程度, 4) 両親の政治化の程度

E 技法, 1) 面接法, 2) 質問紙法, 3) 回想法, 4) 疑似縦断的方法, 5) 二変量の分割表

② 学校の影響の分析

A 視点, 1) カリキュラムによる意図的なフォーマルな影響, (i 全体標本, ii 副次標本), 2) 仲間集団や学校の階層の雰囲気による非意図的なインフォーマルな影響

B 独立変数, 高校三年間で履習した公民科の課程(i アメリカ政治, ii アメリカ問題, iii その他)の数量

C 従属変数, 1) 政治的知識とソフィスティケーション, 2) 政治的興味, 3) マス・メディアの政治的内容への接触による政治化, 4) 政治的談話, 5) 政治的有効性感覚, 6) 政治的シニシズム, 7) 市民的寛容, 8) 政治的参加志向

D 媒介変数, 1) 学校の質, 2) 成績の平均点, 3) 性別, 4) 政治的興味, 5) 高校三年間で履修した歴史の課程の数量, 6) 両親の教育程度, 7) 両親の政治化の程度, 8) 人種

E 技法, 1) 二変量の分割表, 2) 多変量解析(MCA)

③ 仲間集団と学校の影響の分析

A 視点, 1) 仲間集団や学校の影響を条件づける家庭環境, i) 母子家庭, ii) 社会的地位の上昇の障害になる家庭, 2) 仲間集団の階層の雰囲気, 3) 学校の階層の雰囲気, 4) 仲間集団と学校の累積的な影響, 5) 比較文化的な検討

B 独立変数, 1) 仲間集団の階層の雰囲気, 2) 学校の階層の雰囲気

C 従属変数, 1) 政治的自由の支持, 2) 投票義務感, 3) 少数者集団への寛容, 4) 政治化, 5) 政治体系に対する支持とアンビバランス, 6) 経済的問題に対する志向, 7) 大統領に対する志向, 8) 大統領暗殺者に対する志向

D 媒介変数

E 技法, 1) 二変量の分割表

④ 家族, 学校, 仲間集団の影響の分析

A 視点, 1) 子供の政治的有効性感覚の発達に対する家族, 学校, 仲間集団の個別的な影響, 2) 子供の政治的有効性感覚の発達に対する家族, 学校, 仲間集団の相対的な影響

B 独立変数, 1) 家族の政治化の程度, 2) 学校の政治化の程度, 3) 仲間集団の政治化の程度

C 従属変数, 政治的有効性感覚

D 媒介変数

E 技法, 1) 二変量の分割表, 2) 因果分析の手法

さて、以上においてみてきたように、政治的社会化の機関の影響に関する K. P. ラングトンの調査デザインは、これまでの類似の研究とくらべても、きわめて精緻に構成されているといえよう。ともあれ、このような調査デザインを借用し、ここでの理論的関心に適合するように再構成し、独自の実証的研究を計画することが、つぎの課題なのである。

(4) 政治的社会化の状況

F. I. グリーンシュタインは、「政治的社会化の状況」として、学習の意識性と無意識性、学習の順次性、政治問題の顕在度と潜在度、政治状況などをあげている。⁶⁶⁾ これらのうち、学習の意識性と無意識性については「政治的社会化される個人」のところであつかったし、学習の順次性については、「政治的社会化の発達段階」という項

を別に設定した。また、R. E. ドーソンとK. プルウィットは、人種、階層、職業、宗教、地域、を「政治的社會化の機関」に含めているが⁶⁷⁾、ここでは、人種、階層、職業、宗教は媒介変数として利用されるので、「政治的社會化される個人」の項目として、また、地域は下位文化を構成するので「政治的社會化の状況」として、それぞれ整理した。このような整理も、ここでの目的のための便宜的な方法にすぎないことはいままでのない。

さて、政治的社會化の状況については、つぎのような問題がある。

①F. I. グリーンシュタインの調査研究によれば、合衆国の大統領に対する子どもの態度は好意的であり、その評価はきわめて高いという。⁶⁸⁾ところが、アパラチャ地方の子どもを調査対象としたJ. D. ヤロスとH. ハーシュとF. J. フレロンの報告によれば、子ども大統領に対する態度は非好意的であり、その評価は低いとされている。D. ヤロスとH. ハーシュとF. J. フレロンはこの結果は、アパラチャという地域の政治文化を反映したものであろうと推測し、「政治的社會化は子どもがそのなかで生きている政治文化を学習する過程である。社會化される内容は、文化ごとにはまたは下位文化ごとに、おそらく異なるであろう」とのべている。⁶⁹⁾このような事例からも、政治的社會化の研究における比較文化的な資料の重要性が理解できるのである。R. W. マックはつぎのようにのべている。

「社会学における原理や定理や法則の大部分が西欧の都市化された産業社会でなされた観察や測定に基づく一般化であるということである。われわれは人間集団についての一般化をする。しかしわれわれが研究しているのは、大人や中間階級や白人や都会人である。ここで、エスノセントリズムのようにみえるもののいくつかは、単に手近かなものを研究する罪であるかもしれない。どちらにしても、結果は同じである。」⁷⁰⁾

②政治的社會化に関するこれまでの研究では、ある政治体系全体が経験するような政治的状況や政治的事件が個人の政治的社會化にあたる影響という問題は、ほとんどとりあげられていない。しかし、これは、政治的志向の動態のうち、とく

に、回心過程との関連においても、きわめて重要な問題である。飽戸弘はつぎのようにのべている。

「ヒットラーの進撃が1940年の大統領選挙に、1949年の不景気体験や失業への恐怖がその後のいく度かの大統領選挙に、……それぞれ直接、間接に大きな影響をおよぼしたように、今後のすべての選挙において、このような社会状況のもつ役割は、政治家にとってのみならず、社会現象の研究者にとっても、主要な関心事であり続けることであろう。」⁷¹⁾

(5) 政治的社會化の発達段階

政治的社會化は、政治的自我的段階的な発達の過程であるが、この点については、つぎのような問題が提起される。

①D. イーストンとR. D. ヘスは、政治的社會化の研究の今後の課題として、①発達のはじまる年令、②発達の段階、③発達の連続、不連続、④発達の順序、⑤子供と大人の政治的態様の相異、をあげている。⁷²⁾ここで、「発達」という側面が重視されていることは注目される。というのはこれまでの政治的社會化の研究に対しては、「台帳の片側に政治的社會化の担い手の名前を並べ、他方へはいろいろな政治的志向を無差別に記入するというに終っている」⁷³⁾という批判、あるいは「われわれは子どもが何を学習してきたかを研究してはいるが、……かれらがそれをどのようにして学習してきたかは、研究していない」⁷⁴⁾という反省がなされているからである。政治的社會化の研究において、政治的自我的発達の側面は最も重要であるにもかかわらず、最も解明の進んでいない問題である。

②政治的自我的発達の過程を解明するためには「発達の一般理論」を実証的研究にくみいれていくという方法が考えられる。ところが、この点について、F. I. グリーンシュタインはつぎのようにのべている。

「フロイト、ピアジェ、サリバンあるいはエリクソンらによってこれまでにつくられた発達の一般理論は、ごく限られた実証的裏づけしかもっていないのである。さらに、かれらの一般理論は、政治的、社会的志向の発生に関する知識とはほと

んど結びつかないだけでなく、児童心理学者たちが報告した実証的な発達規範ともほとんど結びついていない。」⁷⁵⁾

しかし、一般理論が実証的研究にすぐくみ入れられないということは、それがまったく利用できないということの意味するのではない。たとえば T. パーソンズは、S. フロイトの「口唇依存」「愛情依存」「潜在期」「成熟期」という四つの発達の段階と、集団心理療法において治療者が患者に対してとる「許容」「支持」「相互性の拒否」「報酬の操作」という四つの態度の要素と、「潜在性(L)」「統合(I)」「目標達成(G)」「適応(A)」を関連させることによって、パーソナリティの発達の段階を説明する一般理論を構成している。⁷⁶⁾ このような図式を、政治的自我の発達に関する実証的研究に、どのようなかたちで利用していくかということも、今後の重要な課題といえよう。

③発達過程に関しては、政治的社会化の連続と不連続という問題も提起されている。たとえば、R. E. ドーソンとK. プルウィフトによれば、1) 政治的組織体の複雑さと異質性(組織の発展の程度)、2) 政治的社会化を遂行する担い手の数および種類、3) 社会の中での地理的および社会的な移動の量、4) 社会によって経験される変化の量あるいは安定性、などの政治体系上の原因が不連続の程度に関連しているという。⁷⁷⁾

また、再社会化という考え方も提出されている。たとえば、K. P. ラングトンによれば、再社会化にはつぎの二つの型があるという。1) ある社会でいまだそれにふさわしい役割モデルがないような地位に個人がつくばあいの再社会化(急激な社会変動を経験している新生諸国での再社会化)、2) ある社会ですでにそれにふさわしい役割モデルはあるにしても個人の初期の社会化がそれについての準備をしなかったような地位に個人がつくばあいの再社会化(社会移動にともなう再社会化)、がそれである。⁷⁸⁾

④政治的自我の発達過程に関するこれまでのほとんどの研究では、年令段階の続いているいくつかの子どもの集団を調査して、年令ごとに変化がみられるならば、それは発達の变化的証拠だと仮定する「横断的研究法」がもちいられてきた。と

ころが、この方法には、1) 子どもの発達の証拠のようにみえる調査結果がたんなるサンプリングのせいにすぎないというばあいがある、2) 個々の子どもを一人一人とりだして観察することができない、3) 後期の経験に対する初期の学習の効果を直接に観察することができない、4) 子どもの育った時代の政治的状況の差異を無視してしまう、などの欠点がある。子どもの発達の变化的厳密に分析するためには、パネル面接によって同一個人の発達の变化的を追跡的に調べていく「縦断的研究法」を利用しなければならないが、この方法では、1) 研究に時間がかかる、2) 対象が限定される、3) コストが高つく、などのために、次善の方法として、「横断的研究法」がとられてきているのである(R. W. マックの「技法による誤謬」と「経済的理由による誤謬」⁷⁹⁾ が関連する)。この点について、F. I. グリーンシュタインはつぎのようにのべている。

「政治的社会化の研究を、現在、行なわれているこのような縦断的研究(J. ケーガンとH. A. モスの研究⁸⁰⁾ など——真鍋)と結びつけることは、きわめて有効なことである。私の知るかぎりでは、これまでの縦断的研究はどれも政治的発達をみつつかってこなかったが、しかし、縦断的データを使える大人たちの政治的志向を研究したり、大人の政治的反応を小さいころの非政治的発達のパターンに関連づけることは、かなり可能ではないだろうか。」⁸¹⁾

(6) 政治的社会化の効果、影響、機能

政治的社会化の効果、影響、機能に関してはつぎのような問題がある。

①F. I. グリーンシュタインは、政治的社会化の効果をも、「個人に対する効果」と「政治体系に対する効果」に区別している。前者は、政治的社会化が、社会化される個人の態度、意見、行動にどのような影響をおよぼすかということであり、後者は、ある政治体系内での政治的社会化の過程が、政治体系それ自体にどのような効果をもっているのかということである。⁸²⁾

②政治的社会化の概念のところすでにみたように、政治体系における政治的社会化の機能に関しては、D. イーストンとG. A. アーモンドの理

論構成に相異がある。内山秀夫はつぎのように述べている。

「イーストンにとって、政治文化として自律性をもった要因の政治体系への作用は、それほど重要な地位を彼の認識図にくみこんでいない。すなわち、彼はあくまでも政治体系内での政治的社會化に意義を認めているにすぎない。しかし、このイーストンの図式をさらに認識的、分析的に精緻化したアーモンドになると政治文化はすでに決定的な意味をあたえられる。(中略)彼は、あらゆる政治体系は意味と目的の系をもっている、と認識する。」⁸³⁾

③政治的社會化は、政治文化の「維持」「変容」「創造」の重要な要因となっているといわれるが「維持」のメカニズムにくらべて、「変容」と「創造」のメカニズムの解明がおくれている。

④D. カッツは、個人に対する態度の機能を、「手段的、適応的あるいは功利的機能」「自我防衛的機能」「価値表出的機能」「知識的機能」に分類して、つぎのように述べている。

「機能的アプローチは、人びとがとっている態度のそもそもの理由を理解しようとするところみである。しかしながら、その理由は心理学的動機のレベルにあり、たまたま起こる外部の事件や環境のレベルにあるのではない。(中略)政治候補者に対して表明される同じような態度がそれを表明する人びとすべてにとって同じ機能をはたすとはかぎらない。……個人にとって一つの目的以外の役に立っている態度もありうる。」⁸⁴⁾

このような図式は、政治的社會化の個人に対する機能の分析に利用できるであろう。

さて、以上のような政治的社會化のさまざまな結果、あるいは、それが他の何ものかに対して持っているさまざまな関係を体系的に把握するためには、R. K. マートンをして、「社会学の解釈の諸問題をとりあつかう現代の研究方針のなかで最も有望なもの」⁸⁵⁾といわしめた「機能分析の方法」を利用することが有効であろう。しかし、そのまえに、ぜひともおさえておかなければならないことは「効果」と「影響」の概念的区別である。コミュニケーション・モデルを衍敷して、前者を「送り手の目標あるいは意図という志向性」において、また、後者を「受け手にとっての関連

あるいは意味という関係性」において理解するならば⁸⁶⁾、今日の政治的社會化の研究にとっては後者の問題がより重要であるといえよう。というのは、政治的社會化の研究は、ようやくはじまったばかりであり、最適制御の計画化というところまで進んでいないからである。ここでは、政治的社會化の影響の問題に、機能分析の方法がどのように利用できるかを明らかにしておこう。⁸⁷⁾

さて、機能の概念を、「あるもの他の何ものかに対する寄与的、必要充足的な対応関係」という意味で用いるとするならば、それは、①顕在的順機能、②潜在的順機能、③潜在的没機能、④潜在的逆機能、という四つの分析概念に類別される。この分析概念では、機能の主体によって意図された結果を「顕在的機能」、意図されなかった結果を「潜在的機能」とよび、機能の客体にとって寄与的な結果を「順機能」、非寄与的な結果を「逆機能」、寄与的でも非寄与的でもない重要性のない結果を「没機能」と名付けているのである。もちろん、このばあいには、①機能の客体の範囲、②機能の順・没・逆の基準、③時間の経過、という問題がでてくる。

①客体の範囲については、機能の客体を「個人」「集団」「社会(社会の機能分化的下位体系としての政治)」「文化(文化の機能分化的下位体系としての政治文化)」というレベルに区別して、ある政治的社會化がそれぞれの客体にもたらす結果を実証的に分析することが必要であろう。

②機能の順・没・逆の基準については、客体のあるべき姿についての明確なイメージから演繹される「機能的前提要件」を充足する程度にしたがって、順・没・逆を客観的に分析するという論理的な手続が必要であろう。

③時間の経過についても、さまざまな事例において、政治的社會化の機能が時間の経過とともにどのように変化するかを具体的に分析するという作業が、まず、なされなければならないであろう。

ともあれ、以上のような概念用具によるならば政治的社會化の機能といえどもきわめて体系的に分析されることになるであろうし、また、このような図式を政治的社會化の機能についてのこれまでのばらばらの断片的な記述を統合し、今後の研

究を能率的なものにするための一つの理論枠組として用いることもできるであろう（第3図）。

第三図 政治的社会化の機能の分類図式

	個人	集団	社会 (政治)	文化 (政治文化)
顕在的順機能	×	×	×	×
潜在的順機能	×	×	×	×
潜在的没機能	×	×	×	×
潜在的逆機能	×	×	×	×

おわりに

政治的社会化の研究は、1950年代の終りごろの「政治的社会化については何も知らない」⁸⁸⁾ という段階から、ともかくも、「一つの研究領域としての政治的社会化の理論と概念に関する興味深い論議が数多く現われた」⁸⁹⁾ といわれる段階まで、発展してきたといえる。しかし、これらの論議をなんらかの枠組によって整理し、論点や論拠を体系的に位置づけるという作業は、ほとんどなされていない。そのために、さまじまの活発な論議が、かえって混乱をまねいているような印象をさえうけるのである（R. W. マックの「理論化への躊躇による誤謬」⁹⁰⁾ が関連する）。この小論においてはこのような整理の枠組として、「コミュニケーション分析の方法」と「機能分析の方法」の利用が有効であることを提起するとともに、そこでのいくつかの問題点と課題に少しく考察をくわえたのである。

- 1) R. W. Mack, Theoretical and Substantive Biases in Sociological Research, M. Sherif and C. W. Sherif eds., Interdisciplinary Relationship in the Social Sciences, Aldine, Chicago, 1969, pp. 52—64. 真鍋一史訳, 「社会学的調査研究における理論的および本質的バイアス」, 南博監訳『学際研究』, 鹿島出版会, 1971, pp. 74—91.
- 2) H. H. Hyman, Political Socialization: A Study in the Psychology of Political Behavior, The Free Press, Glencoe, Illinois, 1959.
- 3) R. E. Dawson, Political Socialization, Political Science Annual, 1966, pp. 1—84.
- 4) K. P. Langton, Political Socialization, New

- York, Oxford University Press, 1969, p. 5.
- 5) 内山秀夫, 「政治文化概念の成立と展開」『法学研究』, 第43巻, 第1号, 慶応義塾大学法学研究会, 1970, p. 205.
- 6) G. A. Almond and S. Verba, The Civic Culture, Political Attitudes and Democracy in Five Nations, Princeton, Princeton University Press, 1963.
- 7) G. A. Almond, Introduction: A Functional Approach to Comparative Politics, G. A. Almond and J. S. Coleman, eds., The Politics of the Developing Area, Princeton, Princeton University Press, 1960, p. 27.
- 8) R. E. Dawson and K. Prewitt, Political Socialization, Little, Brown and Company, 1969, 菊池章夫訳, 『政治教育の科学——政治的社会化——』, 読売新聞社, 1971, p. 35.
- 9) R. S. Sigel, Assumption about the Learning of Political Values, The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences, Vol. 361, 1965, p. 2.
- 10) 鶴木真, 「一般教育科目講座——政治学——」『三色旗』, 慶応義塾大学通信教育部, 1973, p. 28.
- 11) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, pp. 34—35.
- 12) 鶴見俊輔, 『ひとが生まれる——五人の日本人の肖像』, 1972, pp. 6—7.
- 13) 佐藤勉, 『社会学的機能主義の研究』, 恒星社厚生閣, 1971, p. 75.
- 14) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, p. 37.
- 15) H. H. Hyman, Political Socialization: A Study in the Psychology of Political Behavior, revised ed., New York, The Free Press, 1969.
- 16) R. D. Hess, Discussion: Political Socialization in the Schools, Harvard Educational Review, 1968, 38, pp. 528—536.
- 17) K. P. Langton, Ibid, pp. 162—163.
- 18) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書 p. 65.
- 19) K. P. Langton, Ibid, p. 5, and, D. Easton and J. Dennis, Children in the Political System, New York, McGraw-Hill, 1969, p. 7.
- 20) D. Easton, An Approach to the Analysis of Political Systems, World Politics, Vol. IX No.3, 1957, 京極純一訳, 「政治体制分析の一試論」『アメリカーナ』, 第3巻, 10号, 1957, p. 30, and, G. A. Almond, Ibid, p. 27.
- 21) K. P. Langton, Ibid, p. 8.

- 22) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, p. 31.
- 23) 岡村忠夫, 「現代日本における政治的社會化——政治意識の培養と政治家像——」, 『年報政治学』, 1970, p. 1. 直井道子, 「政治意識・投票行動」綿貫讓治編, 『社会学講座, 第7巻, 政治社会学』, 東京大学出版会, 1973, p. 24.
- 24) 三宅一郎, 「政治意識と投票行動」, 秋元律郎, 内山秀夫編, 『現代社会と政治体系』, 時潮社, 1970, p. 235.
- 25) 京極純一, 『政治意識の分析』, 東京大学出版会, 1968, p. 3.
- 26) 永井陽之助, 「政治意識」, 篠原一, 永井陽之助編, 『現代政治学入門』, 有斐閣, 1965, p. 24.
- 27) S. H. Beer, The Analysis of Political Systems, S. H. Beer et al. eds., Patterns of Government: The Major Political Systems of Europe, Random House, New York, 1958, p. 12.
- 28) G.A. Almond and G.B. Powell Jr., Comparative Politics: A Developmental Approach, Boston, Little, Brown and Company, 1966, p. 50.
- 29) L. W. Pye, Political Culture, International Encyclopedia of the Social Sciences, Vol. 12, 1968, p. 218.
- 30) G. A. Almond, Ibid, p. 27.
- 31) Y. C. Kim, The Concept of Political Culture in Comparative Politics, Journal of Politics, Vol. 26, No. 2, 1964, pp. 321—322. なお, 訳文は, 内山秀夫, 「政治文化と政治変動」, 秋元律郎, 内山秀夫編, 『現代社会と政治体系』, 時潮社, 1970, p. 69. によった。
- 32) 岩瀬庸理, 「子供の政治的社會化」, 『人文学報』, 第74号, 東京都立大学人文学部, 1970, p. 55.
- 33) G. A. Almond, Comparative Political Systems, H. Eulau et al. eds., Political Behavior: A Reader in Theory and Research, The Free Press, Glencoe, Illinois, 1959, p. 36.
- 34) G. A. Almond, Introduction, Ibid, p. 17. pp. 26—33.
- 35) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書 p. 20.
- 36) 同書, p. 3.
- 37) 直井道子, 前掲論文, p. 24.
- 38) 綿貫讓治, 『現代政治と社会変動』, 東京大学出版会, 1962, p. 21.
- 39) 直井道子, 前掲論文, p. 29.
- 40) H. Cantril, The Psychology of Social Movement, John Wiley and Sons, New York, 1941, 南博他訳, 『社会運動の心理学』, 岩波書店, 1959, pp. 25—27.
- 41) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, p. 39.
- 42) 岡村忠夫, 前掲書, p. 1. 直井道子, 前掲書, p. 25.
- 43) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, p. 70.
- 44) 米山桂三, 『産業社会学序説』, 慶応通信, 1960, p. 15. の「人間行動および人間関係の構造」についての図式を借用しここの理論的関心にあわせて再構成したものである。
- 45) H. D. Lasswell, The Structure and Function of Communication in Society, W. Schramm ed., Mass Communication, University of Illinois Press, Urbana, 1960, pp. 117—118.
- 46) F. I. Greenstein, Children and Politics, Yale University Press, New Haven, 1965, 松原治郎, 高橋均訳, 『子どもと政治——その政治的社會化——』, 福村出版, 1972, pp. 28—33.
- 47) F. I. グリーンシュタインはつぎのような区別をしている。「子供はしばしば非常に意識的に, 明らかに, 政治的学習に彼らの関心を向けることがある。また, 少なくともアメリカでは, それ以上に, 小さい時の政治的学習が無意識性をもつことがもっとよくあるのである。つまり, これまで無我夢中でやってきたことを容易に意識化することがたとえできににしても, 子どもは自分がいま現に夢中になっていることにあまり気づかないままに政治的情報や態度に吸い込まれてしまうものである。(中略) 最後に, 政治的学習や政治に関連した学習のなかには, それが抑圧されたり, 気づかれなかったりしているという意味で, 無意識的なものもあるようである。」同書 pp. 31—32.
- 48) M. K. Jennings and R. G. Niemi, The Transmission of Political Values from Parent to Child, American Political Science Review, Vol. LXII, No. 1, 1968, pp. 169—184.
- 49) F. I. Greenstein, 前掲訳書, p. 29.
- 50) 同書 pp. 29—30.
- 51) D. Easton and R.D. Hess, The Child's Political World, E. C. Dreyer and W. A. Rosenbaum eds., Political Opinion and Electoral Behavior, Wadsworth, Belmont, California, 1966, pp. 151—165.
- 52) G. A. Almond and S. Verba, Ibid, pp. 12—31.
- 53) T. Parsons and E. A. Shils, Toward a General Theory of Action, Harvard University Press, 1954.
- 54) 山川雄巳, 『政治体系理論』, 有信堂, 1968, p. 183.
- 55) 綿貫讓治, 前掲書, pp. 3—18.

- 56) R. W. Mack, 前掲訳書, pp. 79—80.
- 57) G. A. Almond, Introduction, Ibid, pp. 26—33.
- 58) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, pp. 94—116.
- 59) 同書, p. 96.
- 60) H. H. Hyman, Ibid, pp. 69—71.
- 61) Ibid.
- 62) K. P. Langton, Ibid, p. 22. において, つぎの研究の結果が要約されている。R. D. Hess and J. V. Torney, *The Development of Political Attitudes in Children*, Chicago, Aldine, Chap 5. and, M. K. Jennings and R. G. Niemi, *Family Structure and the Transmission of Political Values from Parent to Child*, *American Political Science Review*, 62, 1968, pp. 169—184.
- 63) 直井道子, 「政治的社会的化過程における集団の役割(2)」, 『社会学評論』, 89, 1972, p. 53.
- 64) 鮑戸弘, 「投票行動の社会心理学」, 『放送学研究』, 19, 1968, p. 82.
- 65) K. P. Langton, Ibid.
- 66) F. I. Greenstein, 前掲訳書, pp. 30—31.
- 67) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, pp. 234—239.
- 68) F. I. Greenstein, *The Benevolent Leader: Children's Images of Political Authority*, *American Political Science Review*, 54, 1960, pp. 934—943.
- 69) D. Jaros, H. Hirsch and F. J. Fleron, Jr., *The Malevolent Leader: Political Socialization in an American Sub-culture*, *American Political Science Review*, 62, 1968, pp. 564—575.
- 70) R. W. Mack, 前掲訳書, p. 75.
- 71) 鮑戸弘, 前掲論文, p. 81.
- 72) D. Easton and R. D. Hess, *Youth and Political System*, S. M. Lipset et al eds., *Culture and Social Character*, New York, The Free Press, 1961, pp. 238—245.
- 73) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, p. 40—41.
- 74) 同書, p. 115—116.
- 75) F. I. Greenstein, 前掲訳書, p. 254.
- 76) T. Parsons and R. F. Bales, *Family: Socialization and Interaction Process*, Routledge and Kegan Paul, 1956.
- 77) R. E. Dawson and K. Prewitt, 前掲訳書, pp. 126—136.
- 78) K. P. Langton, Ibid, pp. 19—20.
- 79) R. W. Mack, 前掲訳書, pp. 77—79.
- 80) J. Kagan and H. A. Moss, *Birth to Maturity*, New York, Wiley, 1962.
- 81) F. I. Greenstein, 前掲訳書, p. 252.
- 82) 同書, p. 32.
- 83) 内山秀夫, 「政治文化と政治変動」, 前掲書, p. 67.
- 84) D. Katz, *The Functional Approach to the Study of Attitudes*, *Public Opinion Quarterly*, 24, 1960, pp. 163—204. 下沢夫美子訳, 「態度研究の機能的アプローチ」, 『アメリカーナ』, 8巻, 1—2号, 1962, p. 70.
- 85) R. K. Merton, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press, 1949, revised 1957, 森東吾他訳, 『社会理論と社会構造』, みすず書房, 1964, p. 16.
- 86) 北村日出夫, 「広告の効果と影響」, 『新聞学評論』, 17, 1968, pp. 15—24.
- 87) 機能の概念および機能分析の方法については, 竹内郁郎, 「マス・コミュニケーションの機能」, 『社会的コミュニケーション』(今日の社会心理学, 4) 培風館, 1967, pp. 391—416, によっている。なお, よりくわしくは, R. K. Merton, 前掲訳書, pp. 16—77, を参照されたい。
- 88) H. Eulau, et al., *The Political Socialization of American State Legislators*, *Midwest Journal of Political Science*, 3, 1959, p. 118.
- 89) F. I. Greenstein, 前掲訳書, p. 24.
- 90) R. W. Mack, 前掲訳書, pp. 80—82.

この小論は1973年5月19日の第24回関西社会学会大会(於甲南大学)での研究報告の一部に若干の加筆をしたものである。なお, 政治的社会的化に関するこれまでの知見の整理にあたっては, 向山明夫君の協力をえた。記して感謝の意を表わしたい。